

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	シルビアンゆらら					公表日	令和 7年 3月 30日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	11			法令で必要とされた数確保している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	1	・段差を活用した歩行訓練になっている。 ・各児童のキャラクターを決めて靴箱やロッカーに張り付けることで自分の場所を分かりやすくしている。 ・玩具の場所や絵本棚など職員が意見を出し合い工夫できている。	バリアフリーではない場所がある為、バギーの移動時や歩行の際に注意が必要。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10	1	・壁掛け扇風機や冷却シートを併用。 冷房機器の追加や設置場所を再検討。 ・玩具は清潔に保つため、洗浄・消毒を行う	・外気が高い際に冷房の効きが弱い。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		集団活動の中でも個別を意識して必要な対応を行っている		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11		時間差勤務の体制の為、どの勤務時間の職員にも情報を共有できるようにしている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1		今回保護者評価を職員へ内容を共有し、参考にして業務改善に努めたい。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		業務に関わる職員の意見をその都度確認し業務の改善に努めている		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	5		法人全体で検討する。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		・法人全職員を対象として年間を通じて法人内研修を実施している。 ・職員のスキルアップの研修に参加。		
適切なサポート	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		・ホームページにて公表		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11		・適宜カンファレンスや外部の会議の内容を共有する事で最新の情報を得て関わりに活かすことができる。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	1	・法人全体で標準化されたツールを用いてアセスメントを行っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11				

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	1	・多職種の意見を取り入れて行っている	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11		・利用児童の状態や天気等も考慮している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	1	支援終了後に気付いた点家族からの情報をLINEで共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11		・記録を徹底し、職員全員がいつでも確認できるようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		・定期的なモニタリングに加え、こどもの状態に合わせて必要に応じてモニタリングを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11		参加前に職員間で該当児童について意見交換を行う。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11		・地域の教育委員会、保健師、障害福祉等と連携して支援を組み立てている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	1	・関わる機関の連携の場面で常にインクルージョン推進の観点の支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		・相互理解が図れるように、日頃のこどもの様子を文章や動画で伝える。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	4	・相談支援専門員や専門職に相談し助言が受けられる機会に向けて準備中。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	7	・外出先で他の園との交流がある。	コロナ渦を抜けて今から企画。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		来所時や送迎時の聞き取り、必要な時には利用中の連絡等を取り合う。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	3	・外部機関での研修等の情報提供は行っている	・法人内での取り組みはペアトレ開催は行っていない。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		・契約時に丁寧に説明を行っている。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10			・保護者から同意を得ている
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	8	・コロナ禍以降は年間の行事を家族参加型にする事で、家族の交流を図っている。 ・家族交流「お茶会」の再開も検討する。	・以前は家族の交流の場として「お茶会」を定期的に行っていたが、コロナ禍以降は行っていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11			・子どもや保護者の相談に対しては、事業所と法人全体としても体制を整えている
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11			・通信の発行や、LINEを活用して活動の様子を発信している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11			・個人情報の研修に参加して意識を高め十分に留意している。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11			・言葉以外のコミュニケーションも活用している。
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わった事業運営を図っているか。	4	7	・他事業所や学生等にイベントへの参加を図っている。	・地域住民と関わる機会があり、事業所の存在を知っていただく事はできている。 今後行事への招待も検討する
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	1	・非常災害時の様々な場面を想定して訓練を実施する。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	11			・家族や関係機関と連携して状況把握。対応を確認している。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11			・家族を通じて医師の指示を確認している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11			・文章で記録を残すとともに、LINE等を活用して情報を共有すると共に再発防止に取り組んでいる。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11			・法人全体で全職員を対象として研修を行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	1		今後必要となった場合には適切に対応する。